

## 「大学の国際化（再考）」シリーズ ②「研究の国際化」を考える

船 守 美 穂

今回は前号の「教育の国際化」に続き、「研究の国際化」を取り上げる。論拠の基礎とするのは、東京大学国際連携本部が2008年6～9月に実施した、大学の全構成員を対象とする「東京大学の国際化に関する意見と要望調査」である。同調査の詳細については、前号を参照されたい。本稿では主に、教員からの意見と要望の調査結果を紹介する。

「研究の国際化」としてここで中心的に取り上げるのは、「研究の国際的な通用性」、とりわけ、研究の国際的な発信とその国際的な評価である。研究者交流や教員の出身国の多様化、研究活動の国際的な展開なども「研究の国際化」に含まれるが、紙幅の都合上、簡単に触れるに留める。なお、「研究活動の国際的な展開」については、多くの実務上の課題があり、この側面については次号の、「大学運営の国際化」で取り上げる。

### 「研究の国際化」に関する意見と要望

#### 1. 本稿で用いる学問領域の分類

研究の国際的な発信と評価については、学問分野によって事情が大きく異なると予想されたことから、調査では学問領域を仮に3つ設定し、教員に該当する領域を選択してもらった。

設定した学問領域は以下の3つであり、

研究対象が世界で普遍的な事象であるか否かを分類の基準とした。研究内容の国際的な通用性が、研究対象の性格によって大きく影響を受けると想定されたためである。

分類は概ね「理系／文系／学際領域」の分類と共通している。しかしこの分類では、計量経済学や合理的選択論などを中心とした政治学のように、文系であっても普遍性の高い研究領域、また農学や土木工学などのように、理系であっても地域性の強い研究領域は、「理系／文系／学際領域」の場合とは、異なる領域に分類されることになる。

試行的に設定した3つの学問領域は次の通りである。

(a) 世界共通の普遍的な現象を探究する学問領域（理学や、工・農・医・薬等における基礎研究領域、世界共通の手法で研究がなされる政経等の研究領域等）

(b) 世界に多様な、「個・地域や思想・文化」を探究する学問領域（哲・史・文学や、工・農・医・薬・法・経・教育・社会学等、個・社会・地域や思想・文化自体を探究する研究領域等）

(c) 人間・社会の課題解決を探究・実践する学問領域（工・農・医・薬・法・経・教育・学際領域等において、人間社会の課題解決を探究・実践する研究領域）

回答者の所属を分析すると、(a)の学問領域を選択した教員は、理学や数理学、

薬学などの基礎科学を中心とする部局に所属している。これに対して、(b)の学問領域の教員は、人文社会系研究科や東洋文化研究所、史料編纂所など、特定の地域や思想を探究する部局に多い。(c)の学問領域の教員は、教育学や法学、政治学、社会科学研究所などの社会科学系の部局に多かった。農学、医学、工学など、(a)と(c)の学問領域に二分される部局もあった。

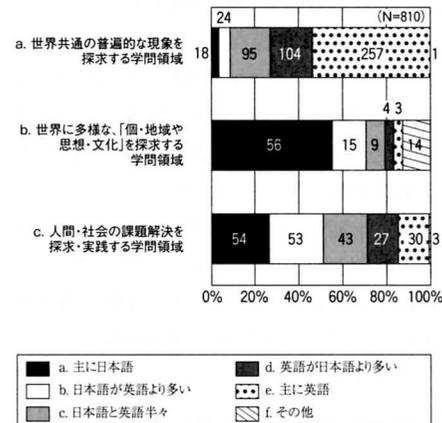
なお、ここで用いた学問領域の分類は、本調査の多くの設問において、「理系/文系/学際領域」の分類よりも鮮明に、研究の国際的な発信と評価の特性を表現することに成功している。しかし、本分類はあくまでも試行的なものであり、今後、さらに精査されることを期待したい。

2. 研究の国際的な発信

(1) 研究成果を発信する言語

教員に、研究成果を発信する際に用いる

図1 研究成果を発信する言語 (東京大学の教員の回答)

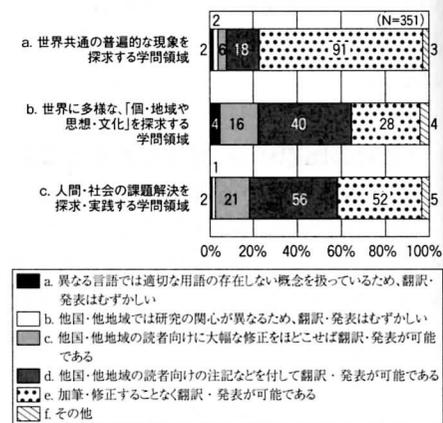


言語をたずねた。

(a)の学問領域では教員の7割以上が、主に英語で研究成果を発信している。「日本語と英語半々」まで入れると、9割以上になる。他方、(b)の学問領域では教員の7割が、主に日本語で発信している。(c)の学問領域の教員は、3割弱が主に英語、5割強が主に日本語、残り2割が「日本語と英語半々」となっている。

次に、研究成果が、執筆された以外の言語で翻訳・発表できる内容のものか問うたところ、(a)の学問領域の教員では75%が「加筆・修正することなく翻訳・発表が可能」としたのに対して、(b)の学問領域で同じ回答をした教員は30%に留まり、43%は「他国・他地域の読者向けの注記などを付して」、17%は「大幅な修正をほどこせば」翻訳・発表が可能とした。6%は「異なる言語では適切な用語の存在しない概念を扱っているため、翻訳・発表はむずかしい」としている。

図2 研究成果の翻訳可能性 (東京大学の教員の回答)



い」としている。(c)の学問領域は、(b)とほぼ同様の傾向であった。

なお、日本語および英語以外の言語(翻訳含む)で研究成果を発信したことがあると答えた教員は回答者824名中198名に上った。

なかでも、中国語(65名)、韓国語(62名)、フランス語(62名)が多い。日本で発信される研究内容は、中国や韓国などのアジア諸国での親和性が高いため、相手国の研究者が翻訳を買って出る場合もある。自由回答には、「これからの日本の立ち位置を考えれば、中国語や韓国語による発信をもっともっと増やしていくべき」といったコメントが複数あった。

(2) 国際的な研究発信の課題

人文社会科学系を中心とした(b)の学問領域は、研究成果の国際的な発信において、多くの課題を抱えている。

「文科系の場合には特にそうであるが、各国に固有の文化的脈絡というものがあるので、主たる宛先国の実情を前提としつつ、その観点から見て理解可能なように、日本の脈絡の説明の仕方を工夫する必要がある」。しかし、そうであるがゆえに、「自分の研究成果を国際的に発信することと、国内的に発信することとのあいだに必ずしも補完性がない。つまり、国際的に発信する活動に重きをおけば、国内的な発信が疎かになることは避けられない」。

他方、「国際評価はますますであるが、国内学内ではだめである」とあるなど、研究成果の国際的な発信に注力すると、研究者の国内における評価に影響が出る危険性

がある。

こうした幾多の問題があるが、研究成果の国際的な発信が重要だという考えは共有されている。「東洋的論理を欧文で発信できることが、独自性を養い真の国際化につながる」、「国際的に意義のある日本研究を英訳して発信・出版することが必要」といった記述が見られる。ただし、「研究の国際発信は重要なことではあるが、大変なエネルギーを要すること」であるため、「研究成果を英訳して出版する助成制度はきわめて有益と思われるので、是非充実させてほしい」といった要望も複数みられた。

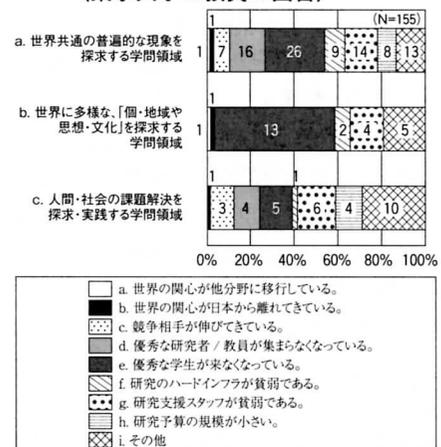
なお、東京大学では人文社会科学系の教員の著作を英訳し、海外の出版社から出版することを目的に「東京大学英文図書刊行推進プロジェクト」が、2007年4月から開始された。「(日本史)日本語が読める人々からは、この上なく高く評価されている。しかし、日本語が読めない人々からは、無視されている」状況を、少しでも緩和することが狙いである。

なお、国際的な発信が重要だといっても、「日本語の文章をきちんと検討することの必要な学問分野(文・法学など)において、国際的な発信は日本語でしかありえない」学問領域もある。同時に、「人文社会科学では、情報システムを利用して基礎データを公開的に提供することは重要である。史料編纂所の歴史テキストデータベースは、欧米の諸大学から恒常的なアクセスをうけている。それによって東アジア・日本の研究者を各地域に増やしていくことが可能である」とあるように、世界に貴重なデータとして受

け止められる情報は、日本語による発信であっても、積極的に活用されている。

なお、学術論文等の英文校正や助言を得られるサービスが学内にありとよいか、との問いについて、教員の8割以上が、「非常に有用」あるいは「あれば有用」と回答している。これは教員の学問領域によらない。自由回答でも、「英文校正サービスが低料金かつ迅速に受けられるサービスがあったら、素晴らしい!」とあり、「有料でも構わない」といった記述が見られた。特に、大学院生や若手研究者に、有用であるという指摘が複数あった。学生の英語論文添削に苦勞している教員像がうかがわれる。また、複数名から、「アメリカの一流大学には、研究費申請書や論文の英文リライト組織がある」、「アメリカの大学では(中略)、国際競争力(レフェリー・ジャーナル掲載・被引用度数)増加に向けた手厚い

図3 自身の専門分野における東京大学の水準が10年後に下降している理由(東京大学の教員の回答)



支援態勢が取られており、現状では竹槍で立ち向かっている感がある」といった指摘があった。

### 3. 研究の国際的な評価

#### (1) 専門分野の自己評価

教員に、自身の専門分野について、10年後の東京大学の研究の国際的水準を予測してもらったところ、約4割が「現状より向上」、約4割が「現状維持」、約2割が「現在より下降」と回答した。学問領域による差は少なかった。

下降と予測した回答者にその理由を問うたところ、(b)の学問領域の教員の5割が、「優秀な学生が来なくなっている」ことを挙げた。これに対して、(a)の学問領域の教員の意見は分散するが、「優秀な研究者/教員が集まらなくなっている」という理由が、「学生が集まらない」という理由について多いのが特徴的である。これ以外では、「競争相手が伸びてきている」、「研究予算の規模が小さい」などの理由が(a)の学問領域の教員に特徴的である。

自由回答には、「優秀な人材が集まらないというよりも、優秀な人材を迎えるためのポストそのものがないことが最大の問題」といった指摘があった。また、「国際的に研究レベルを維持しようとするのであれば、研究者が研究しやすい環境を整えるのが先決。東京大学に限らず、日本の教育機関は雑用が多すぎる」といった指摘や、「教員の給与面での待遇が米国はともかく、香港・中国・豪州等にも水をあけられて来ているのは憂慮すべき事態。また、赴任し

てみないと正確な待遇が分からないというシステムは、世界の常識ではありえない話であり、特に外国人教員の獲得には大きな障害である」といった指摘があった。

#### (2) 研究の国際的な評価の課題

国際的な評価を得る上で、国際的な学術ネットワークと緊密な関係にあることの重要性が、学問領域にかかわらず指摘された。

理系の教員から、「私の研究分野は、普遍的なものだが、その一方で欧米を中心とした、直接に面識がある人的繋がりで論文の採用・不採用などが決まっている傾向がある。私は欧州と合衆国に留学した。実際に留学してみると、外国の学生にくらべ、日本の研究者や学生が劣っているわけではないと痛感する。ただグループとして小さくだけだ」という指摘があった。

「研究成果は、日常的なコミュニケーションの上で初めて創出され、発信され、受信され、評価される。5~6年毎の海外での短期長期の調査研究と人的ネットワーク形成、2~3年毎の国際学会発表と情報交換等が制度的に確保されるのが望ましい」。

「国際的な評価」という学問領域にかかわらず、グローバル・スタンダードに合わせることの弊害も指摘された。

「文化研究に関わる領域では、それぞれの国や文化圏ごとの研究の伝統があり、いまだグローバルな評価基準は機能していないのが現状である」、「理系のように世界統一基準ではないところが、文系の学問の醍醐味である」といった、国際的な基準をもたない(b)の学問領域に固有の問題がある。

その一方で、世界共通の普遍的な現象を

探求する(a)の学問領域においても、「引用件数などの数値に振り回されては、将来を見据えた研究は難しい。我々の分野の研究者は、厳しい国際的な競争の中で研究をしており、国際級の研究者の間では、どのような研究が価値があるものかについての一定の評価がはっきりしているように思う。このような専門的な視点に立った評価が必要である」という指摘があった。

最先端の研究や萌芽的な研究領域では、研究を評価すること自体が難しい。「新領域に関する分野では、個々の研究者自身が分野の開拓者であり、世界的にみてもその分野を正当に評価できる人が少ない」。このため、「独創性が認められる評価基準(モノサシ)を新たに提案」することが求められている。

なお、「アメリカ中心主義でトピックスに流行がありすぎる。流行優先で米国の研究レベルはあまり高くない。しかし、国際的評価は米国人の興味に左右されすぎている」という指摘もあった。

#### まとめ——「研究の国際化」に向けて

本調査の結果では、学問領域にかかわらず学問分野の特性として、本質的に国際的な通用性を持ち得ない学問領域がある、ということが強いメッセージとして発せられているのが印象的であった。

人文社会科学系を中心とする学問分野は、研究が特定の国・地域の文脈と密接に結びついて形成され、「世界共通の関心事」に基づく研究が少ないため、研究の本質として、国際的な通用性を持ちにくい。このよ

うな学問領域における研究の国際的な発信については、研究成果を英語に置き直すに留まらず、異なる国・地域の文脈にある全く新たな読者を対象として、研究を創造することが必要となる。これらの学問領域における研究の国際的な発信や、国際的な通用性の確保のあり方については、今後、十分に検討していく必要がある。

同時に、研究領域ごとに「研究の国際化」の様相が異なることも認識されてよい。ここでは十分に紹介できなかったが、たとえば研究者の受入と派遣を分析するだけでも、学問分野ごとに特性が異なることがわかる。

基礎科学分野の多くは欧米との交流が中心であるが、他方で、地域研究などの分野でアジア地域を研究の対象とする研究領域もある。しかし、後者の研究領域においても、農学や工学などの分野はアジア地域から留学生や研究者を多く受け入れるが、東洋文化研究所はアジアからの受入は少なく、逆に、欧米からの受入が多い。研究所に蓄積された資料や研究者との意見交換が各国の研究者を惹き付けるのである。

研究者交流以外の質的な側面でも、研究には、国際比較研究や国際共同研究、地域

研究、最先端を競う研究や国際標準を狙う研究など、多様な国際的な局面がある。「研究の国際化」の様相が学問領域ごとに異なるということは、「研究の国際化」のアプローチも異なるということである。

学問領域ごとの特性に応じて「研究の国際化」を進める必要がある一方で、研究の国際的な通用性を確保していくことは、学術の発展上、本質的に重要である。「解決すべき課題が国によって異なるので、いちがいに国際的な評価が可能な領域ではありません。しかし一方で、ローカルな問題の解決にも、グローバルな視野の広がりや国際的な人的ネットワークの開拓が必要なのは確かです。ローカル／グローバルが対立するという考え方自体が誤っていると思います」という意見があった。

研究は「人」に受け止められて初めて、評価が生まれ、また、国際的な知の遭遇と融合を通じてさらに発展していく。世界水準の研究成果の輩出や国際的な発信ばかりを強調するのではなく、研究者間の国際的な交流がもっと重視されてよいと思う。

(東京大学国際連携本部 特任准教授)